



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社アトリウム 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8993 URL <http://www.atrium.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 剛毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 篠 松次郎 TEL (03) 6205-0801  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	73,989	21.5	18,176	109.4	17,034	121.7	8,216	91.6
18年8月中間期	60,888	82.8	8,678	77.1	7,682	95.4	4,289	85.3
19年2月期	105,195	—	16,043	—	13,874	—	7,086	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	187	81	183	37
18年8月中間期	337	87	296	96
19年2月期	177	61	161	39

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 — 百万円 18年8月中間期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	198,129		46,533		23.5	1,061	13	
18年8月中間期	165,698		36,350		21.9	2,736	75	
19年2月期	182,163		40,001		22.0	920	71	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 46,533百万円 18年8月中間期 36,350百万円 19年2月期 40,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△4,187		△5,241		10,376		11,549	
18年8月中間期	△2,690		△270		3,415		8,806	
19年2月期	△9,672		△1,483		13,406		10,602	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	—	—	—	—	41	00	41	00
20年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	70	00	70	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	14.1	26,000	62.1	24,000	73.0	12,000	69.3	273	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年8月中間期	43,852,800株	18年8月中間期	13,282,400株	19年2月期	43,446,000株
② 期末自己株式数	19年8月中間期	77株	18年8月中間期	一株	19年2月期	35株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	32,510	25.6	8,770	127.7	8,808	132.2	5,231	135.7
18年8月中間期	25,877	7.5	3,851	17.0	3,793	29.5	2,219	16.1
19年2月期	47,439	—	7,024	—	6,861	—	4,316	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	119	59
18年8月中間期	174	83
19年2月期	108	18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	178,698	37,961	21.2	865	66
18年8月中間期	136,091	31,463	23.1	2,368	81
19年2月期	152,617	34,413	22.5	792	10

(参考) 自己資本 19年8月中間期37,961百万円 18年8月中間期31,463百万円 19年2月期34,413百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	56,700	19.5	11,800	68.0	9,600	39.9	5,600	29.7	127	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「通期の見直し」をご参照ください。
- 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間期会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間期会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替表示しております。
- その他特記事項としては、平成18年9月1日付で株式分割（1：3）を行っております。当該分割が前期首に行われたと仮定した場合における18年8月中間期の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

連結業績	1株当たり中間純利益	112円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	98円99銭	1株当たり純資産	912円25銭
個別業績	1株当たり中間純利益	58円28銭	—	—	1株当たり純資産	789円60銭

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用の回復改善等、経済のファンダメンタルズは良好な状態で推移いたしました。しかし一方で、昨年来くすぶっていたサブプライムローンの問題が、8月に一気に世界的規模の混乱となって拡大・深刻化し、株式・為替市場の乱高下や信用収縮の動きとなって顕在化いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましても、サブプライム問題から端を発した信用収縮による資金の流れの停滞や、9月30日に完全施行された金融商品取引法が不動産市場に及ぼす影響、あるいは好調を持続してきた新築マンション市場における需給悪化の兆し等、先行きの不透明感が増してきております。

このような状況のもと、当社グループは「不動産流動化事業」「サービサー事業」「不動産ファンド事業」「不動産融資保証事業」の4つのコア事業の連動に加え、グループ内の建設部門によるリフォーム・リニューアル・新築工事の内製化の推進等、既存事業の強化に努めるだけでなく、さらなる発展のために、家賃保証サービス事業への進出のための㈱ビジュアルリサーチへの出資（平成19年9月連結子会社化）、建築部門のデザイン力・商品設計力強化のための㈱都市デザインシステムへの出資を実施する等、当社グループの事業シナジーが期待できるベンチャー企業への「キャピタルインベストメント」を推進し、マーケットの変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を構築しつつ、「不動産活性化」に取り組んで参りました。

以上の結果、当中間期の売上高は73,989百万円（前年同期比121.5%）、経常利益は17,034百万円（前年同期比221.7%）、中間純利益は8,216百万円（前年同期比191.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 不動産流動化事業

不動産流動化事業におきましては、前中間期においてはアトリウム・バリュー・バランス・ファンドの組成といった特殊要因（売上高 約161億円、営業利益 約15億円を計上）がありましたが、当中間期においては仕入情報ルート of 拡大や不動産M&A手法の活用等に努め、順調な物件取得を行うとともに、販売用不動産の出口戦略に基づく的確なバリューアップと計画的販売を推進いたしました。

その結果、売上高43,859百万円（前年同期比96.3%）、営業利益5,233百万円（前年同期比98.9%）となりました。

一方で、マーケットの反転に対する備えや、ビジネス領域の裾野拡大の意味で、今期より「買い取りエクспレス」による居住用物件の買い取りビジネスにも取り組みました。また、エリア戦略の一環として、9月1日付をもって福岡に拠点を設け、営業エリアの拡大に努めました。

#### ② サービサー事業

サービサー事業におきましては、金融機関の不良債権処理が進み、各サービサー会社間による仕入競争が激化する中で、特に地域金融機関への営業活動を重点的に進めるとともに、「事業再生案件」への取り組みを着実に強化してまいりました。担保付債権に特化する中で、回収の最大化を図るために担保不動産の自己取得にも積極的に取り組み、バリューアップと計画販売を推進してまいりました。

この結果、売上高15,098百万円（前年同期比123.8%）、営業利益2,533百万円（前年同期比166.7%）となりました。

③ 不動産ファンド事業

不動産ファンド事業におきましては、アトリウム・プライマリー・ファンドにおいて約5年間の運用期間を終了し、(有)エー・ダブリュ・ワンにおいてはIRR46.2%、(有)エー・ダブリュ・ツーにおいてはIRR57.6%という大きな成果をあげることが出来ました。

また、アトリウム・バリュー・バランス・ファンドにおいては、その保有物件の稼働率向上と安定的な維持による収益性の向上を図った結果、来期以降のクロージングに向けて、組成時におけるファンド規模約170億円を大幅に上回るバリューアップを着実に実施することができました。

さらには、共同事業による100億円規模の大型プロジェクトを中心とした「不動産エクイティ投資」にも積極的に取り組みました。

この結果、売上高11,272百万円（前年同期比1462.7%）、営業利益6,350百万円（前年同期比1315.7%）となりました。

④ 不動産融資保証事業

不動産融資保証事業におきましては、案件の選別をより厳格化しつつも、好調な融資保証実行を維持することができました。昨年12月に開設いたしました札幌オフィス及び、5月に開設いたしました福岡オフィス（9月1日より、不動産流動化事業の進出に伴い、営業所に昇格）においても、順調に残高を積み上げております。事業開始以来、当中間期末に至るまでの保証実行額の累計は約581,667百万円に達する一方、代位弁済率（代位弁済額/事業開始からの保証実行額累計額）は0.7%にとどめることができました。

また、レンダーである㈱クレディセゾンの有する債権のうち935億円を流動化することで、当社のバランスシート注記上の「偶発債務」を700億円圧縮し、融資保証残高は当中間期末現在において191,058百万円となり、保証リスクを約27%圧縮することができました。

この結果、売上高5,839百万円（前年同期比209.3%）、営業利益5,122百万円（前年同期比223.2%）となりました。

(2) 通期の見通し

平成20年2月期における不動産等の市況につきましては、地価の底打ち感が広がり、一部都心の一等地では収益還元価格に基づく上昇を見せる一方、企業業績の回復を背景として株価は上昇し、金利については量的緩和解除に伴う上昇が懸念される中であって、当社グループとしてはこうした事業環境の変化に柔軟に対応すべく事業構造の変革を推進し、「不動産流動化事業」「サービサー事業」「不動産ファンド事業」「不動産融資保証事業」の4つのコアビジネスの連動による競争力の強化に努め、「バリュー・プロデュース」ビジネスを確立してまいります。

不動産流動化事業につきましては、株式公開に伴う信用力・知名度の向上を最大限活かし、優良な物件仕入情報の確保に努めるとともに、㈱アトリウム建設を中心としてリフォーム・リニューアルの内製化を図ることで商品企画力・加工力を充実し、強い競争力をもった商品の販売を推進してまいります。

サービサー事業につきましては、大手金融機関の不良債権処理がピークアウトする中であって、地域金融機関からの債権仕入れを拡大するとともに、当社グループ全体で培った再生ノウハウを活かした再生案件への取組みを強化してまいります。

不動産ファンド事業につきましては、計画通りバリューアップを果たし、売却予定時期の到来した不動産について確実に売却を推進するとともに、不動産流動化事業よりオフバランス化された不動産のアセットマネジメント業務を受託し、中長期的かつ安定的なフィービジネス化を推進してまいります。

不動産融資保証事業に関しましては、事業開始より4年目を迎えることとなり、融資保証残高も順調に増加しております。平成20年2月期においても前期同様、コンプライアンスに基づいた厳格な査定に努めながら、当社グループの安定的フィービジネスの中核として更なる事業の拡大に努めてまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては、連結売上高120,000百万円（前年同期比114.1%）、連結経常利益24,000百万円（前年同期比173.0%）、連結当期純利益12,000百万円（前年同期比169.3%）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ947百万円増加し、11,549百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,187百万円(前年同期は2,690百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額7,919百万円、匿名組合出資預り金の払戻による支出2,059百万円、匿名組合損益の支払額3,698百万円、法人税等の支払額4,915百万円等が、税金等調整前中間純利益13,893百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,241百万円(前年同期は270百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,241百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,101百万円が貸付金の回収による収入1,102百万円を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10,376百万円(前年同期は3,415百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の純増減額10,541百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月 中間期	平成18年2月 決算期	平成18年8月 中間期	平成19年2月 決算期	平成19年8月 中間期
自己資本比率	13.5%	12.3%	21.9%	22.0%	23.5%
時価ベースの自己資本比率	—	—	94.5%	85.4%	72.6%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来の事業展開における積極的な投資活動と財務体質強化による安定化を図るため、一定の内部留保の必要性を認識しておりますが、一方では、当社グループの企業理念にもありますとおり、「企業価値の最大化」を目指しており、株主の皆様への利益還元に関しても重要課題であると捉えております。

従いまして、利益配分に関しましては自己資本比率の向上と財務体質の強化が図れるまでの当面の間は、当社グループ連結当期純利益をベースにした配当性向25%前後を実施してまいります。

平成19年2月期の利益配分につきましては、1株当たり41円の配当を実施し、連結当期純利益による配当性向（配当金総額を連結当期純利益で除した割合）は25.1%となりました。内部留保金につきましては、販売用不動産の取得等に充当し、一層の事業拡大に努めてまいります。

また、平成20年2月期の期末配分につきましては、連結当期純利益予想が120億円であることを鑑み、連結配当性向25%前後とすべく、当初予想の1株あたり44円から70円に上方修正し、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、一層の利益還元に努める所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、期末配当、毎年8月31日を基準日とした中間配当及び期末配当、中間配当のほか基準日を定めて利益配当をすることができる旨を定款に定めております。ただし、現在のところ年間の連結当期純利益を見定めた中で利益配当額を決定しているため、中間配当は行っておらず期末配当のみを実施しております。

決議	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日
平成19年4月27日 取締役会	1,781百万円	41円	平成19年2月28日

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載事項も慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本中間決算短信発表日（平成19年10月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

<当社グループの事業環境>

① 不動産の仕入れリスクについて

一般流通市場に関しては、景気回復局面の中で、企業の余剰資金の不動産市場への流入、不動産投資信託（J-REIT）等の急拡大を受けて、仕入れ競争が激化しております。そのため、今後におきましては、仕入価格の上昇や優良物件の確保が困難になることにより、安定した仕入れに影響が及ぶことが考えられます。

当社グループといたしましては、仕入れに向けての綿密なマーケティングとリスク分析を実施し、不動産を仕入れた後、競争力のある商品にバリューアップさせていく努力をしております。しかしながら、経済環境の変化による不動産価格の上昇や仕入競争の激化により、当社グループの想定以上に仕入価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 不動産価格の変動及び販売リスクについて

当社グループにおける販売用不動産のうち居住用不動産の価格は景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等に左右される住宅需要の影響を受け、収益不動産の価格は、金利動向、賃貸の需給バランスや賃料相場等の動きに敏感に反応する傾向があります。このため、不動産価格の変動により当社グループの販売活動が計画どおりに進まない可能性があります。また、当社グループでは収益不動産の仕入れ及び販売が増加傾向にあります。収益不動産は居住用不動産に比べ保有期間が長く高額であるため在庫件数の増加は資金固定化の要因にもなり、予定どおりに販売が進まない場合には財政状態の悪化を招く恐れがあり、当社グループの業績にも影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループでは、たな卸資産の評価基準に原価法を適用しており、著しく価格の下落したたな卸資産につきましては強制評価減を行っておりますが、将来、たな卸資産の評価基準に低価法が適用された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害等の発生における建物の毀損及び滅失に関するリスクについて

大規模な地震等の自然災害、火災、事故やテロ等により、保有している不動産が毀損及び滅失する可能性があります。

当社グループでは原則として、所有する不動産に関しては、居住用不動産、事業用不動産の区別なく火災保険や賠償責任保険等を付保しておりますが、保険金の限度額を上回る損害が発生する可能性や、保険でカバーできない災害や事故が発生する可能性を否定することはできません。

また、保険金が支払われた場合におきましても災害発生前の状態に回復させることができない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 耐震強度問題について

耐震強度問題は、大きな社会的問題になっており、住宅をはじめとした不動産に対する不信感の高まりが、購入意欲の低下や、投資資金の不動産マーケット離れ等を引き起こす可能性も否定できず、その場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループといたしましては、耐震に関するガイドラインや法令の内容に基づき、必要な対策を実施していくとともに、一方では、子会社である(株)アトリウム建設の耐震診断力や耐震補強力を強化していく所存であります。

⑤ 不良債権市場の収縮リスクについて

平成11年2月に「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」が施行され、100社を超えるサービサー会社が営業許可を受けております。

この間、政府の金融再生プログラム（平成14年10月発表）に基づく指導や、景気回復による株式評価益の発生、業務純益の増加等により不良債権処理は一気に加速し、金融機関等の不良債権残高が大幅に減少しています。今後の不良債権市場はますます収縮する可能性があり、既存サービサー会社間の競争が激しくなるものと考えられます。

当社グループにおきましては、不動産担保付債権の購入に向け、担保不動産の評価能力の向上に努めるとともに、債権回収に向けた出口戦略を描き金融機関への提案を行っております。特に、平成17年8月に各地方金融機関が金融庁に提出した「地域密着型金融推進計画」によりますと、平成19年3月期の不良債権比率（貸出に占める不良債権の割合）目標は、平均4%と平成17年3月期5.5%から大幅な改善を目指す内容のものであり、地方の不良債権処理は、今後本格化していくことが見込まれるため、当社グループといたしましては、既存地方金融機関との関係強化及び新規地方金融機関の開拓を推進してまいります。

更に、今後は、事業再生や企業再生案件への取り組み、サービサー法改正を想定し取扱債権の拡大についても検討してまいります。

しかしながら、今後の不良債権市場の収縮は、債権の仕入減少と収益減少につながり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

<事業体制について>

① 所有不動産が首都圏に集中しているリスクについて

当社グループは、主に本社（東京都千代田区）及び3支店（仙台支店、名古屋支店、大阪支店）を拠点とする地域に営業活動が集約され、かつ所有する不動産が首都圏の1都3県（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）に集中しております。

従いまして、当社グループの業績は、当該地域における地価動向や景気動向等の影響を受けることに加えて、首都圏直下型の大地震等の災害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 個人情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループにおいて、当社及び㈱アトリウム債権回収サービス、㈱イー・アイ・シーは個人情報取扱事業者に該当いたします。そのため、不動産流動化事業等におきましては、購入顧客に関する情報や当社グループが所有している賃貸収益不動産等の賃借人情報等の管理を、また、サービサー事業ならびに不動産融資保証事業におきましては、顧客（債務者）情報の管理をしております。

当社グループでは、個人情報の保護に関する法律、各省庁ガイドライン（国土交通省、法務省、経済産業省、金融庁等）及び各協会ガイドライン（(社)東京都宅地建物取引業協会、全国サービサー協会、(社)東京都貸金業協会、(社)日本クレジット産業協会等）に基づき、アトリウムグループプライバシーポリシーを策定し、アトリウムグループ個人情報管理規程により「個人情報の取得」、「個人情報の利用」及び「個人情報の管理」等を定義し、マニュアルにより個人情報管理を運営実施いたしておりますが、外部からの不正なアクセスや社内管理の不手際により万一当該情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 有利子負債残高等に関するリスクについて

当社グループの連結有利子負債が総資産額に占める割合は平成18年8月末67.4%、平成19年8月末67.2%となっております。

	前中間連結会計期間 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
総資産額（百万円）	165,698	198,129	182,163
有利子負債額（百万円）	111,641	133,045	120,886
有利子負債額／総資産額	67.4%	67.2%	66.4%
純資産（百万円）	36,350	46,533	40,001
自己資本比率	21.9%	23.5%	22.0%

現状、不動産流動化事業、サービサー事業において仕入れを拡大していることに伴うたな卸資産の増加を主な要因とする営業活動によるキャッシュ・フローの赤字を借入金で補っているため、連結有利子負債残高が多額となっております。このため当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい傾向にあります。

④ コミットメントライン契約等に関する財務制限条項について

当社は、資金調達手段の一つとして複数の金融機関と貸出コミットメント契約及びシンジケートローンを締結しており、これらには資本の減少及び営業損益の赤字化、長期在庫の増加等に関する財務制限条項が付されております。万が一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済や担保差し入れ、利率の変更等の対応を迫られる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。



<法的規制について>

当社グループの事業は、以下の各法令による規制を受けており、何らかの理由により処分に該当する事由が生じた場合には、当社グループの主要な事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、本中間決算短信発表日（平成19年10月11日）現在、当社グループにおいて処分の対象に該当する事項はありません。

① 当社グループに関連する法的規制

当社グループは、以下の法令により規制を受けており、監督官庁より許認可（登録）を受けた上で事業を行っております。それぞれの法令の具体的規制内容は「② 各法令の規制内容」のとおりです。

関係 法令	免許、許可 登録等の別	会社名	許認可（登録）番号	有効期限
イ宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許	当社	国土交通大臣 (2) 第5786号	平成15年7月29日 ～平成20年7月28日
		㈱アトリウム債権回収サービス	東京都知事 (2) 第77821号	平成16年10月2日 ～平成21年10月1日
		(有)エー・ダブリュ・ワン	東京都知事 (2) 第80523号	平成19年3月9日 ～平成24年3月8日
		(有)エー・ダブリュ・ツー	東京都知事 (1) 第83297号	平成16年7月3日 ～平成21年7月2日
		(有)エー・ダブリュ・スリー	東京都知事 (1) 第84488号	平成17年5月21日 ～平成22年5月20日
		㈱エー・アイ・シー	東京都知事 (1) 第81911号	平成15年5月10日 ～平成20年5月9日
		㈱アトリウム建設	東京都知事 (8) 第41422号	平成19年2月6日 ～平成24年2月5日
		㈱エー・アール・ジー	東京都知事 (1) 第86418号	平成18年9月9日 ～平成23年9月8日
ロ貸金業の規制等に関する法律	貸金業の登録	当社	関東財務局長 (1) 第01423号	平成18年6月17日 ～平成21年6月16日
ハ不動産の鑑定評価に関する法律	不動産鑑定業者登録	当社	東京都知事 (1) 第1981号	平成17年7月25日 ～平成22年7月24日
		㈱エー・アイ・シー	東京都知事 (1) 第2089号	平成19年4月5日 ～平成24年4月4日
ニ建設業法	特定建設業の許可	当社	東京都知事 (特-18) 第116827号	平成19年1月10日 ～平成24年1月9日
		㈱アトリウム建設	建築工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業、土木工事業、管工事業	国土交通大臣 (特-17) 第4135号
ホ建築士法	一級建築士事務所登録	㈱アトリウム建設	東京都知事 第1100号	平成15年5月10日 ～平成20年5月10日
ヘ債権管理回収業に関する特別措置法	債権管理回収業許可	㈱アトリウム債権回収サービス	法務大臣 第13号	許可年月日 平成11年7月1日 (有効期限なし)

関係 法令	免許、許可 登録等の別	会社名	許認可(登録)番号	有効期限		
ト食品衛生法	営業許可 (飲食店)	(有)P AM・J	17町保生食第709号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			17町保生食第711号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			17町保生食第712号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			17町保生食第713号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			17町保生食第714号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			17町保生食第715号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			17町保生食第716号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日		
			営業許可 (菓子製造業)	(有)P AM・J	17町保生食第710号	平成17年12月5日 ～平成24年12月31日
チ旅館業法	旅館営業許可	(有)P AM・J	営業許可 (そうざい製造業)	(有)P AM・J	17町保生食第800号	平成17年12月21日 ～平成24年12月31日
			17町保生き第121号	平成17年12月1日 (有効期限なし)		

② 各法令の規制内容

イ 宅地建物取引業法

当社ならびに当社のグループ会社である㈱アトリウム債権回収サービス、㈱エー・アイ・シー、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー、(有)エー・ダブリュ・スリー、㈱アトリウム建設及び㈱エー・アール・ジーは、宅地もしくは建物の売買もしくは交換、貸借の行為を業として行っているため、国土交通大臣もしくは東京都知事の免許を受けております。

免許の取消事由に該当するような行為をしたり取引主任者による不正または不当な行為に対する監督処分等に該当した場合は、免許の取消し、取引主任者の登録の消除、監督処分の公告等の処分を受けることとなり、当社及び上記の当社グループの各社が宅地建物取引業を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

ロ 貸金業の規制等に関する法律

当社は、金銭の貸付または金銭の貸借の媒介を業として行う者に準ずる扱いに該当するため、平成18年6月17日より関東財務局長の登録を受けております。

業務の停止、登録の取消し、監督処分の公告等の事由に該当した場合、内閣総理大臣より業務の全部または一部の停止、登録の取消し、監督処分の公告等の処分を受けることとなり、当社が貸金業を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

ハ 不動産の鑑定評価に関する法律

当社ならびに当社のグループ会社である㈱エー・アイ・シーは、不動産の客観的価値に作用する諸要因に関して調査もしくは分析を行い、不動産の取引、利用もしくは投資に関して不動産の鑑定評価を業として行っているため、東京都知事の登録を受けております。

不動産鑑定業者が、故意に不当な不動産の鑑定評価その他不動産鑑定評価等業務に関する不正または著しく不当な行為を行ったときは、懲戒処分として、1年以内の期間を定めて鑑定評価等業務を行うことを禁止し、またはその不動産鑑定業者の登録を消除し、懲戒処分の公告等の処分を受けることとなり、当社が鑑定評価等業務を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ニ 建設業法

当社ならびに当社のグループ会社である㈱アトリウム建設は、土木建築に関する工事を行い、元請、下請その他建設工事の完成を請け負う営業を行う者に該当するため、国土交通大臣の許可を受けております。

許可の取消し、営業の禁止、監督処分等の事由に該当した場合、監督官庁より指示、業務の全部または一部の停止、許可の取消し、営業の禁止、監督処分等の処分を受けることとなり、当社、㈱アトリウム建設が建設業を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また同法により、下請業者に対する扱いについては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律による規制を受け、公正取引委員会の措置を受けることとなります。

## ホ 建築士法

当社のグループ会社である㈱アトリウム建設は、他人の求めに応じ報酬を得て設計、工事監理、建築工事契約に関する事務等を行うことを業としているため、一級建築士事務所を設置し東京都知事及び埼玉県知事の登録を受けております。

登録の抹消、監督処分に該当した場合、東京都知事及び埼玉県知事より建築士事務所の登録の抹消、登録の取消し、戒告、建築士事務所の閉鎖等の処分を受けることとなり、㈱アトリウム建設が一級建築士事務所として設計等の業務を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ヘ 債権管理回収業に関する特別措置法

当社のグループ会社である㈱アトリウム債権回収サービスは、弁護士または弁護士法人以外の者が委託を受けて法律事件に関する法律事務である特定金銭債権の管理及び回収の業務または他人から譲り受けて訴訟、調停、和解その他の手段によって特定金銭債権の管理及び回収の業務を行うため、法務大臣の許可を受けております。

許可の取消し、監督処分等の事由に該当した場合、法務大臣より許可の取消し、業務の全部もしくは一部の停止、監督処分等の処分を受けることとなり、㈱アトリウム債権回収サービスが債権管理回収業を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ト 食品衛生法

当社のグループ会社である(有)PAM・Jは、ホテル ザ・エルシィ町田に飲食店舗を入れてホテル運営を業として行っているため、町田市から食品衛生法上の営業許可を受けております。

飲食店営業その他公衆衛生に与える影響が著しく基準に違反している場合には、許可の取消し、もしくは営業の全部もしくは一部を禁止し、もしくは期間を定めての停止処分を受けることとなり、(有)PAM・Jがホテルの運営を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## チ 旅館業法

当社のグループ会社である(有)PAM・Jは、ホテルの運営を業として行っているため、ホテル ザ・エルシィ町田は町田市の旅館営業許可を受けております。

営業者がこの法律もしくはこの法律に基づく処分に違反したときは、旅館営業許可の取消し、または期間を定めて営業の停止処分を受けることとなり、当社がホテル業を行う上で、重大な支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

<クレディセゾングループと当社グループの関係>

平成19年8月末現在、上場会社である㈱クレディセゾンは当社の議決権40.1%（間接保有を含め43.1%）を所有する親会社であります。

① クレディセゾングループにおける位置付け

当社グループは、親会社である㈱クレディセゾンを中心とするクレディセゾングループに属しております。

クレディセゾングループの主な事業は、クレジットサービス事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテイメント事業等であり、グループ各社はそれぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。

その中で、当社グループは、クレディセゾングループの不動産関連事業において、不動産流動化事業、サービサー事業及び不動産ファンド事業を行っており、また、平成16年9月からは、㈱クレディセゾンとの提携により不動産融資保証事業を開始し、同グループの事業拡大や利益拡大に貢献しております。

当社グループが事業としている不動産流動化事業、サービサー事業及び不動産ファンド事業に関しては、特にクレディセゾングループ各社との連携はビジネス領域等の違いから行っておらず、また不動産融資保証事業における親会社㈱クレディセゾンとの融資・保証関係に関しましても、イコールパートナーとしての金融機関等として認識し事業展開をしております。

② サービサー事業でのジェーピーエヌ債権回収㈱との関係

クレディセゾングループ内においてジェーピーエヌ債権回収㈱が、当社グループの㈱アトリウム債権回収サービスと類似するサービサー事業を展開しておりますが、取引先、取扱債権及び回収方法も異なっており、競合はないものと考えております。

両社の違いを一覧に示すと以下のとおりです。

企業名	取引先	債権の種類	サービサー事業形態
㈱アトリウム債権回収サービス	都市銀行、地方銀行、信用金庫等	大口の不動産担保付債権等	債権の買取りが中心
ジェーピーエヌ債権回収㈱	クレジットカード会社、信販会社等	個人の小口無担保債権等	回収受託が中心

③ 役員の兼務について

当社グループ役員のうち以下3名は、その豊富な経営経験をもとに社外の客観的見地から当社グループに対する経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社グループが要請し招聘したものであります。その者の氏名ならびに主な当社グループ及びクレディセゾングループにおける役職は以下のとおりであります。

平成19年8月31日現在

当社グループにおける役職	氏名	クレディセゾングループにおける主な役職
当社 取締役相談役（非常勤）	林野 宏	㈱クレディセゾン代表取締役社長
㈱イー・エム・ファンド・マネジメント 取締役（非常勤）	齋藤 辰之助	㈱ウラクアオヤマ取締役会長
当社 監査役（非常勤）	櫻井 勝	㈱クレディセゾン監査役

④ 不動産融資保証事業における㈱クレディセゾンとの関係

当社は、㈱クレディセゾンと提携し不動産融資保証事業を展開しております。当該事業において、当社は、債務保証先への営業活動を主体的に行うとともに、融資の担保となる不動産の査定と債務保証を行うことにより、㈱クレディセゾンから保証料を得ております。当社が受け取る保証料の料率は、両社協議の上、不動産担保融資保証に関する基本契約に基づいて決定しております。

平成19年8月末日現在の保証残高は、㈱クレディセゾンの債権流動化による700億円の圧縮効果もあり、結果、166,687百万円となりました。

今後は、㈱クレディセゾン以外にも事業パートナーの拡大を図ってまいります。当社と㈱クレディセゾン間の「不動産担保融資保証に関する基本契約」が解除され、または更新されずに業務提携が解消された場合、当該事業の展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

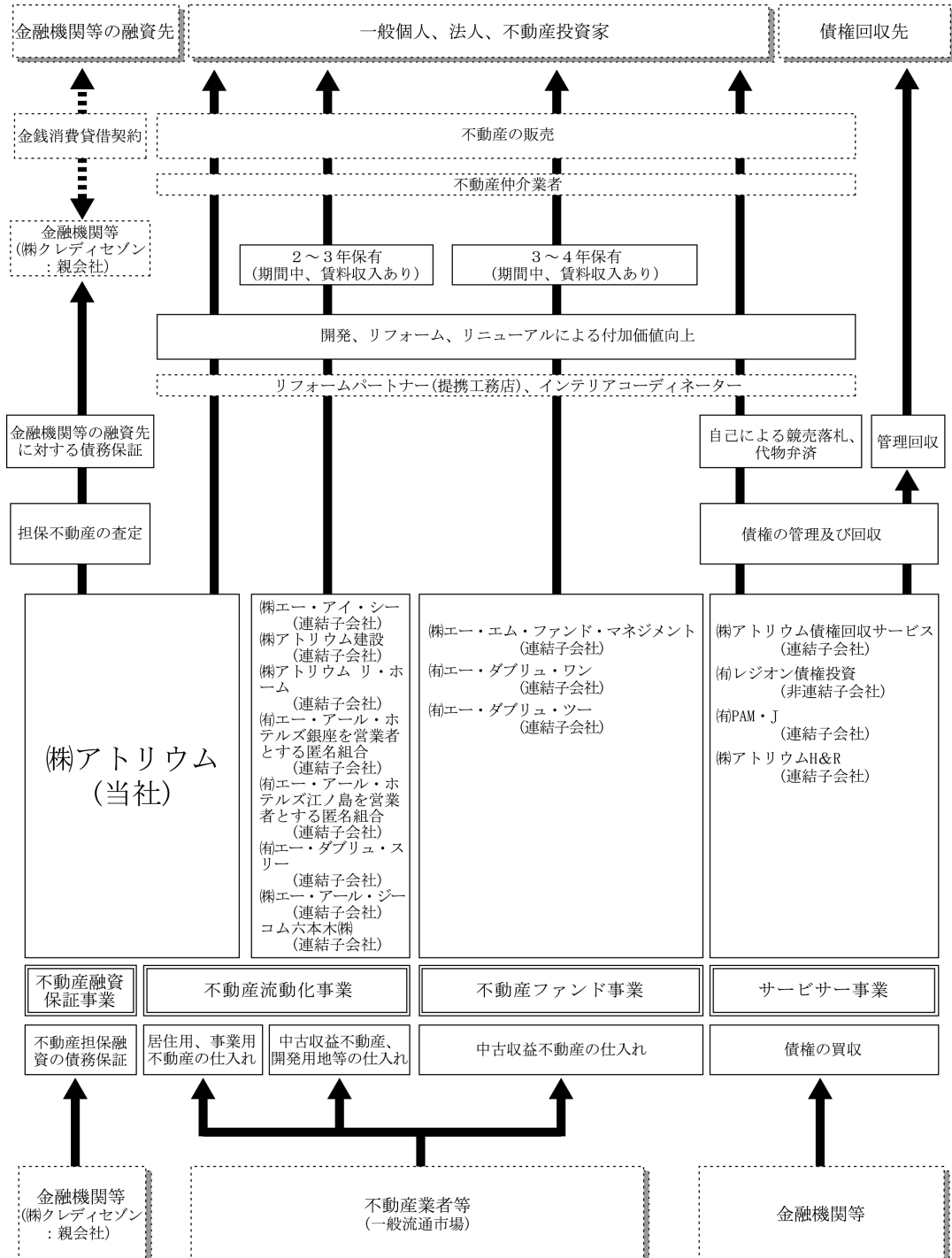
なお、当社が㈱クレディセゾンから受け取った保証料等は平成18年8月期2,480百万円、平成19年8月期5,421百万円、平成19年2月期6,462百万円であります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)アトリウム(当社)、ならびに親会社である(株)クレディセゾン及び、連結子会社14社、非連結子会社2社から構成されており、不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業を行っております。

これらの事業の主な内容と各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4 中間連結財務諸表 (7)中間連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



従来、(有)イー・ダブリュ・スリーは不動産ファンド事業に含めておりましたが、当中間期より「不動産流動化事業」に変更しております。同社は、アトリウム・プライマリー・ファンド(以下「APF」という)の3番目の資産取得会社として設立しましたが、APFの資産売却に伴う契約終了を以って開発物件の資産取得会社へと用途を変更しております。

(不動産流動化事業)

不動産流動化事業は、建物上の瑕疵の存在や権利関係が複雑化している等何らかの理由により収益が生まれにくい中古不動産の仕入れ、権利調整、商品化、販売のサイクルを通しての不動産売買収益と保有期間における賃貸収益の獲得を目的としております。

取扱い対象としては、商品化後に短期間で販売することを目的とした居住用不動産と、2～3年間の運用により取得及びリフォーム等の費用の一部を回収した後に売却することを目的とした収益不動産及び企画開発が可能な開発用地案件等があります。

不動産の仕入経路としましては、取引先不動産業者、金融機関、設計事務所、弁護士事務所等を主な不動産情報入手先とした一般流通市場や裁判所の公告に基づく不動産競売市場を活用しております。

仕入れ後は、コンプライアンスに則った権利関係の調整や、リフォーム・リニューアルを実施した上で地域の不動産業者（販売協定店）等を通じて販売しております。また、収益不動産では月々の安定した賃料収入を生み出すために、販売前に稼働率（入居率）向上等のバリューアップを行っております。

(サービサー事業)

サービサー事業は、「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、金融機関等（債権者）から不動産担保付特定金銭債権を買取り、スペシャルサービサー（延滞債権の管理回収）として自ら回収する債権回収収益の獲得を目的としております。その他に金融機関等から債権回収の委託を受け、回収を行うことにより手数料収入を得ております。

個別案件ごとの綿密な調査によりリスクとリターンを明確に分析し（以下「デューデリジェンス」という。）、出口戦略（担保不動産の価値再生手法、投資回収手法、回収期間の設定）に基づく査定価格を算出して、金融機関等（債権者）に債権回収の提案をしております。

不良債権のバルクセール（一括売却）での債権購入はもとより、個別の担保付債権についても不動産流動化事業で培ったノウハウを活用し、一案件ごとにきめ細かな提案を行っており、債権購入後は、債務者への返済プランの提示、担保不動産の任意売却の提案及び競売による回収を進めております。特に競売手続きによる回収の場合は、自己競落も実施し、取得した不動産のバリューアップに取組んだ上で、最終的に顧客への販売も行っております。

また、金融機関との提携により、不良債権を購入した資産取得会社（㈱レジオン債権投資）より委託を受け債権回収業務を行う不良債権流動化ファンドも行っております。

(不動産ファンド事業)

不動産ファンド事業は、ファンドに組入れた不動産の保有期間における月々の安定した賃料収入とバリュアップ後の販売による売却益の獲得を目的としております。

当社の「アトリウム・プライマリー・ファンド」では、資産取得会社を設立し、投資家（出資者）による匿名組合出資とノンリコースローン（担保不動産にのみ債権者の求償権が及ぶローン）の組み合わせにより資金調達を行い、一般流通市場や競売市場から、5億から数十億円程度の収益不動産を取得します。3～4年間の保有後、売却するまでの期間のアセットマネジメント業務は、当社子会社である(株)エー・エム・ファンド・マネジメントが行っております。なお、当社グループのうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツーが資産取得会社であります。

平成18年4月には「アトリウム・バリュー・バランス・ファンド」を組成し、当社グループの優良物件を信託受益権化した上で(有)バリュー・バランス（「アトリウム・バリュー・バランス・ファンド」の営業者）に譲渡致しました。当社グループとしては匿名組合出資を行い、その収益を得るとともに、当該ファンドのアセットマネジメント業務を受託することでフィービジネスを強化しております。

また、今後強化していく取り組みとして、共同事業による100億円規模の大型プロジェクトを中心に、「不動産エクイティ投資」を推進しております。

(不動産融資保証事業)

不動産融資保証事業は、個人または法人が不動産を担保として金融機関等から融資を受ける際に、当社が当該不動産の査定と債務保証を行い、金融機関等から保証料等を得ることを主な目的としております。また、事業の特徴としては、不動産流動化事業で培ってきた担保不動産の価値を見極めるノウハウを活用し、個別案件ごとに綿密な調査を実施した上で、融資保証残高の拡大を図っております。

なお、平成18年12月に札幌オフィスを、平成19年5月には福岡オフィスを開設（9月1日より、不動産流動化事業の進出に伴い、営業所に昇格）いたしまして、事業の拡大を図っております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後成長していくに当たり、進むべき事業領域や事業内容を通じて「社会に存在する意義」を明確にし、社員が持つ「誇り」と「ロイヤリティ」をさらに高め価値観を統一するために、行動の判断基準となる「アトリウムグループ企業理念」を制定し、日々その理念のもとに行動を実践しております。そして、“不動産「活性化」企業。”をスローガンに、顧客に満足していただける高付加価値商品の提供と、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスを実践することにより社会に評価され信頼される企業を目指すと共に、高い社会的責任を果たすべく、全社一丸となって努力しております。

また、4つのコア事業であります「不動産流動化事業」「サービサー事業」「不動産ファンド事業」「不動産融資保証事業」を有機的に連動させ、不動産と金融の融合を実現し、顧客ニーズに応える「SUGGESTION（提案）、SOLUTION（解決）、SATISFACTION（満足）」の「3S」を追求したワンストップでの不動産「活性化」企業（バリュー・プロデュース・コーポレーション）を目指します。

これらの実現により、企業価値を最大化させていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を実現するため、財務的安定性の確保と事業成長性の維持が重要であると認識しており、当面の目標としましては、安定性の指標として「自己資本比率30%以上」、成長性の指標として「当期純利益の増益率10%以上」を目指す所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、4つのコア事業を柱に不動産と金融の融合する事業領域にて、不動産「活性化」企業（バリュー・プロデュース・コーポレーション）を目指し、日本経済へ活力を注ぎ込む事業を推進してまいりました。

これら4事業は、景気や不動産市況等のマーケットの変動時におきましても、それぞれが特徴を活かした中で相互に補完されることにより4事業ポートフォリオが形成されますので、今後の安定的成長の維持が可能になります。

また、不動産と金融の融合から生まれた不動産融資保証事業は、自らの事業成長とともに、他事業とのシナジーを図る核としての役割を更に推進してまいります。

再生ビジネスの展開といたしましては、当社グループの4事業連動した中での債権回収スキームやリファイナンス等組み合わせたストラクチャーを活用したワンストップ・ソリューションによる、今までのハード・バリューアップ(資産の再生)の展開からソフト・バリューアップ(事業の再生)の展開へと再生ビジネスの幅を拡大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競売を仕入チャネルとした「不動産流動化事業」からスタートし、マーケットの変化に即応した中で、「サービサー事業」「不動産ファンド事業」「不動産融資保証事業」へと事業領域を拡大するとともに、不動産流動化事業内におきましても、その仕入チャネルを競売から一般流通市場へシフトし仕入強化を進めてまいりました。

今後も、競争の激化や、景気や金利等のマーケットの変化が見込まれる中で、当社グループといたしましては、より一層の仕入競争力を生み出す情報ルートの新規開拓や、4事業の連動による当社グループ独自の情報ネットワークの活用等により、積極的なビジネスチャンスの獲得を目指し営業資産を積み上げてまいります。

また、当社グループの商品加工力（リフォーム・リニューアル）を更に向上させるために、子会社であります(株)アトリウム建設の施工ノウハウを活用しながら、更なる品質の向上、業務のスピード化、コストの削減、デザイン力・設計力の醸成を図るとともに、耐震・アスベスト等の問題にも対処し、社会貢献に資するべく技術力の向上に努める所存であります。

更に、当社グループの成長の源は「人材」であることを認識し、これからも社員一人一人の業務スキル、ノウハウをレベルアップさせ、また企業理念やコンプライアンスに基づいた社員の意識や行動による業務運営体制を徹底させていくために、社員研修制度等を充実させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	9,860		11,559		12,416		
2 受取手形及び 営業未収金		751		1,653		1,064		
3 たな卸資産	※2	144,214		166,176		155,731		
4 その他		5,240		7,969		5,665		
貸倒引当金		△197		△284		△355		
流動資産合計		159,869	96.5	187,075	94.4	174,522	95.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	380		808		796		
2 無形固定資産		863		1,441		858		
3 投資その他の資産		5,680		9,056		6,253		
貸倒引当金		△1,226		△425		△426		
投資その他の資産 合計		4,453		8,631		5,827		
固定資産合計		5,697	3.4	10,880	5.5	7,482	4.1	
III 繰延資産		131	0.1	173	0.1	158	0.1	
資産合計		165,698	100.0	198,129	100.0	182,163	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,066		1,386		1,734	
2 短期借入金	※2,4	38,409		51,418		49,698	
3 一年以内償還予定 の社債		10,770		10,050		12,220	
4 賞与引当金		675		479		245	
5 その他	※2	13,109		20,848		16,094	
流動負債合計		64,032	38.7	84,182	42.5	79,992	43.9
II 固定負債							
1 社債		12,440		12,890		10,710	
2 長期借入金	※2,4	50,021		53,686		47,957	
3 退職給付引当金		768		596		702	
4 役員退職慰労引当金		87		124		112	
5 瑕疵保証引当金		31		42		49	
6 完成工事補償引当金		19		14		20	
7 保証債務引当金		—		47		76	
8 その他		1,946		11		2,540	
固定負債合計		65,315	39.4	67,412	34.0	62,169	34.1
負債合計		129,347	78.1	151,595	76.5	142,162	78.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,311		3,788		3,739	
2 資本剰余金		17,491		17,965		17,916	
3 利益剰余金		15,547		24,779		18,344	
4 自己株式		—		△0		△0	
株主資本合計		36,350	21.9	46,533	23.5	40,000	22.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△0		△0		0	
2 繰延ヘッジ損益		0		—		—	
評価・換算差額等 合計		△0	△0.0	△0	△0.0	0	0.0
III 少数株主持分		—		0	0.0	—	
純資産合計		36,350	21.9	46,533	23.5	40,001	22.0
負債純資産合計		165,698	100.0	198,129	100.0	182,163	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			60,888	100.0		73,989	100.0	105,195	100.0
II 売上原価			45,790	75.2		48,806	66.0	75,885	72.1
売上総利益			15,098	24.8		25,182	34.0	29,310	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1		6,419	10.5		7,006	9.4	13,266	12.6
営業利益			8,678	14.3		18,176	24.6	16,043	15.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		4			8		8		
2 受取配当金		9			9		12		
3 損害保険金収入		2			—		2		
4 違約金収入		4			—		—		
5 消費税還付金		6			—		6		
6 生命保険解約返戻金		—			4		—		
7 その他		6	33	0.1	4	26	0.0	17	47
V 営業外費用									
1 支払利息		825			983		1,748		
2 支払手数料		150			119		257		
3 社債発行費償却		48			39		98		
4 その他		4	1,028	1.7	26	1,168	1.6	112	2,216
経常利益			7,682	12.7		17,034	23.0		13,874
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		100			72		845		
2 投資有価証券売却益		1			—		2		
3 保証債務引当金戻入額		—	102	0.2	29	101	0.1	—	847
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	0			3		8		
2 減損損失	※3	17			—		17		
3 本社移転関連損失	※4	78			—		179		
4 投資有価証券評価損		—			9		164		
5 その他特別損失	※5	—	95	0.2	—	12	0.0	3	374
匿名組合損益分配前 税金等調整前 中間(当期)純利益			7,690	12.6		17,123	23.1		14,347
匿名組合損益分配額			117	△0.2		3,229	△4.3		1,531
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,572	12.4		13,893	18.8		12,815
法人税、住民税 及び事業税		4,822			6,531		7,331		
法人税等調整額		△1,537	3,284	5.4	△854	5,677	7.7	△1,601	5,730
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1	△0.0		0	0.0		△1
中間(当期)純利益			4,289	7.0		8,216	11.1		7,086

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	3,000	5,146	12,089	△776	19,460
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	311	310	—	—	621
剰余金の配当	—	—	△728	—	△728
役員賞与	—	—	△63	—	△63
中間純利益	—	—	4,289	—	4,289
新規連結による減少	—	—	△39	—	△39
自己株式の処分	—	12,035	—	776	12,811
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	311	12,345	3,457	776	16,890
平成18年8月31日残高(百万円)	3,311	17,491	15,547	—	36,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	0	—	0	19,460
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	621
剰余金の配当	—	—	—	△728
役員賞与	—	—	—	△63
中間純利益	—	—	—	4,289
新規連結による減少	—	—	—	△39
自己株式の処分	—	—	—	12,811
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△0	0	△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	0	△0	16,890
平成18年8月31日残高(百万円)	△0	0	△0	36,350

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	3,739	17,916	18,344	△0	40,000
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	49	48	—	—	97
剰余金の配当	—	—	△1,781	—	△1,781
中間純利益	—	—	8,216	—	8,216
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	49	48	6,434	△0	6,532
平成19年8月31日残高(百万円)	3,788	17,965	24,779	△0	46,533

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	0	0	—	40,001
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	97
剰余金の配当	—	—	—	△1,781
中間純利益	—	—	—	8,216
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	0	6,532
平成19年8月31日残高(百万円)	△0	△0	0	46,533

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	3,000	5,146	12,089	△776	19,460
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	739	735	—	—	1,474
剰余金の配当	—	—	△728	—	△728
役員賞与	—	—	△63	—	△63
当期純利益	—	—	7,086	—	7,086
新規連結による減少	—	—	△39	—	△39
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	12,035	—	776	12,811
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	739	12,770	6,254	775	20,540
平成19年2月28日残高(百万円)	3,739	17,916	18,344	△0	40,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	0	0	19,460
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,474
剰余金の配当	—	—	△728
役員賞与	—	—	△63
当期純利益	—	—	7,086
新規連結による減少	—	—	△39
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	12,811
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	20,540
平成19年2月28日残高(百万円)	0	0	40,001



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,572	13,893	12,815
2 減価償却費		81	95	178
3 繰延資産償却		48	39	98
4 貸倒引当金の減少額		△79	△72	△722
5 退職給付引当金の減少額		△41	△106	△107
6 その他引当金の増加額		452	203	141
7 受取利息及び受取配当金		△13	△17	△20
8 支払利息		825	983	1,748
9 匿名組合損益分配額		117	3,229	1,531
10 減損損失		17	—	17
11 本社移転関連損失		78	—	179
12 投資有価証券売却益		△1	—	△2
13 投資有価証券評価損		—	9	164
14 有形・無形固定資産除却損		0	3	8
15 売上債権の増減額(△増加)		519	△588	206
16 たな卸資産の増加額		△6,419	△7,919	△17,929
17 仕入債務の増減額(△減少)		△340	△348	327
18 預り保証金の減少額		△503	△563	△194
19 のれん償却額		89	92	179
20 匿名組合等出資金の増減額 (△増加)		△725	8	△915
21 匿名組合出資預り金の 払戻による支出		△163	△2,059	△181
22 役員賞与の支払額		△63	△80	△63
23 その他		334	△1,488	1,417
小計		1,783	5,313	△1,121
24 利息及び配当金の受取額		12	17	19
25 利息の支払額		△798	△904	△1,676
26 匿名組合損益の支払額		△405	△3,698	△1,210
27 法人税等の支払額		△3,282	△4,915	△5,683
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,690	△4,187	△9,672

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入		—	—	100
2 投資有価証券の売却による収入		—	0	0
3 投資有価証券の取得による支出		△302	△4,241	△541
4 固定資産の取得による支出		△130	△219	△631
5 貸付金の回収による収入		137	1,102	137
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△2,101	—
7 関係会社株式・出資金の取得に よる支出		—	△3	△9
8 関係会社株式・出資金の売却に よる収入		8	12	14
9 その他		17	209	△552
投資活動による キャッシュ・フロー		△270	△5,241	△1,483
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△減少)		△16,015	△3,123	△2,220
2 コマーシャルペーパーの純増減 額(△減少)		—	4,700	—
3 長期借入金の借入による収入		12,550	18,100	18,600
4 長期借入金の返済による支出		△8,783	△7,558	△19,404
5 社債の発行による収入		4,441	5,945	8,864
6 社債の償還による支出		△1,450	△5,990	△6,230
7 自己株式の売却による収入		12,811	—	12,811
8 自己株式の取得による支出		—	△0	△0
9 株式の発行による収入		590	79	1,412
10 配当金の支払額		△728	△1,776	△728
11 その他		—	—	300
財務活動による キャッシュ・フロー		3,415	10,376	13,406
IV 現金及び現金同等物の増加額		454	947	2,250
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,324	10,602	8,324
VI 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		27	—	27
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	8,806	11,549	10,602

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (有)イー・アイ・シー ㈱アトリウム債権回収サービ ス ㈱イー・エム・ファンド・マ ネジメント (有)イー・ダブリュ・ワン (有)イー・ダブリュ・ツー (有)イー・ダブリュ・スリー ㈱アトリウム建設 (有)PAM・J ㈱アトリウムH&amp;R (有)イー・アール・ホテルズ銀 座を営業者とする匿名組合 (有)イー・アール・ホテルズ江 ノ島を営業者とする匿名組合 ㈱アトリウム リ・ホーム (㈱六窓社は平成18年6月1 日より㈱アトリウム リ・ホ ームに商号変更しております。) ㈱イー・アール・ジー なお、㈱アトリウム リ・ホ ームは、当中間連結会計期間 において重要性が増加したた め、㈱イー・アール・ジー は、新規に設立したため、当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社 であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余 金等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連 結子会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 ㈱イー・アイ・シー ㈱アトリウム債権回収サービ ス ㈱イー・エム・ファンド・マ ネジメント (有)イー・ダブリュ・ワン (有)イー・ダブリュ・ツー (有)イー・ダブリュ・スリー ㈱アトリウム建設 (有)PAM・J ㈱アトリウムH&amp;R (有)イー・アール・ホテルズ銀 座を営業者とする匿名組合 (有)イー・アール・ホテルズ江 ノ島を営業者とする匿名組合 ㈱アトリウム リ・ホーム ㈱イー・アール・ジー コム六本木㈱ なお、コム六本木㈱は、平成 19年8月30日に株式を取得し たため、当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連 結子会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 ㈱イー・アイ・シー (有)イー・アイ・シーは平 成19年2月14日より㈱イー・ アイ・シーに商号変更してお ります。)  ㈱アトリウム債権回収サービ ス ㈱イー・エム・ファンド・マ ネジメント (有)イー・ダブリュ・ワン (有)イー・ダブリュ・ツー (有)イー・ダブリュ・スリー ㈱アトリウム建設 (有)PAM・J ㈱アトリウムH&amp;R (有)イー・アール・ホテルズ銀 座を営業者とする匿名組合 (有)イー・アール・ホテルズ江 ノ島を営業者とする匿名組合 ㈱アトリウム リ・ホーム (㈱六窓社は平成18年6月1 日より㈱アトリウム リ・ホ ームに商号変更しております。) ㈱イー・アール・ジー なお、㈱アトリウム リ・ホ ームは、当連結会計年度にお いて重要性が増加したため、 ㈱イー・アール・ジーは、新 規に設立したため、当連結会 計年度より連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及び 利益剰余金等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連 結子会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー、(有)エー・ダブリュ・スリー及び(有)PAM・Jの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱アトリウム リ・ホームは、平成18年8月期より決算日を12月31日から8月31日に変更しております。この結果、平成18年8月期は8ヵ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> </ul> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のないもの</li> </ul> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は「(7)②匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー、(有)エー・ダブリュ・スリー及び(有)PAM・Jの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コム六本木㈱の中間決算日は11月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のないもの</li> </ul> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は「(7)②匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー、(有)エー・ダブリュ・スリー及び(有)PAM・Jの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱アトリウム リ・ホームは、平成19年2月期より決算日を12月31日から2月28日に変更しております。この結果、平成19年2月期は14ヵ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの</li> </ul> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のないもの</li> </ul> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、買取債権及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。商品及び原材料は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 20年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 3年間にわたり均等償却して おります。 但し、当中間連結会計期間以 降支出した社債発行費につい ては、社債の償還までの期間 にわたり定額法により償却し ております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定債権については回 収可能性を検討し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の 支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支 出に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づ き当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。 過去勤務債務については、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(9 年)による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異について は、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(9年)による按 分額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理してお ります。</p>	<p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 社債の償還までの期間にわた り定額法により償却してあり ます。 但し、平成18年2月28日以前 に支出した社債発行費につい ては、3年間にわたり均等償 却しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 同左</p> <p>②株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支 出に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 過去勤務債務については、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(9 年)による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異について は、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(9年)による按 分額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理してお ります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による工事費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補償見積額を計上しております。</p> <p>⑦保証債務引当金 _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤瑕疵保証引当金 同左</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑦保証債務引当金 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見積額を、実績率等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤瑕疵保証引当金 同左</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑦保証債務引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として、「投資その他の資産」に計上し均等償却しております。</p> <p>②匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については持分相当額を「売上高」に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券を減額しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合等出資の会計処理 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合等出資の会計処理 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、中間連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入れ時に匿名組合出資預り金(固定負債「その他」)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を匿名組合出資預り金に加減し、出資金の払戻については、匿名組合出資預り金を減額させております。</p> <p>④買取債権の会計処理 買取債権の代金回収に際しては、回収時に回収金額を「売上高」に計上し、当該回収高に対応する買取債権を「売上原価」に計上しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>③匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p> <p>④買取債権の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入れ時に匿名組合出資金(固定負債「その他」)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を匿名組合出資預り金に加減し、出資金の払戻については、匿名組合出資預り金を減額させております。</p> <p>④買取債権の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,350百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、6百万円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この適用に伴い、当中間連結会計期間以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は株主総会の決議による利益処分により、利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与の当連結会計年度負担額を未払金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が80百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、40,001百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この適用に伴い、当連結会計年度以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間2,890百万円)については、負債純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式・出資金の売却による収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「関係会社株式・出資金の売却による収入」に含めた有限会社に対する持分の売却額は、6百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により「営業権償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<hr/>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 257百万円 減損損失累計額が含まれてお ります。</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金13,575百 万円及び前受金66百万円の担 保に供しているものは次のと おりであります。 現金及び預金 462百万円 たな卸資産 18,059百万円</p> <p>3 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 135,456百万円</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行9行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入金未実 行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミッ トメント等 19,800百万円 の総額 借入実行 残高 3,338百万円 差引額 16,461百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 151百万円</p> <hr/> <p>3 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 191,058百万円</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行9行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入金未実 行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミッ トメント等 24,800百万円 の総額 借入実行 残高 11,044百万円 差引額 13,755百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 93百万円</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金10,398百 万円の担保に供しているもの は次のとおりであります。 現金及び預金 365百万円 たな卸資産 14,122百万円</p> <p>3 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 194,094百万円</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行9行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。 当連結会計年度末における当 座貸越契約及び貸出コミッ トメントに係る借入金未実行 残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミッ トメント等 24,800百万円 の総額 借入実行 残高 8,711百万円 差引額 16,088百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売費 1,066百万円 給与及び賞与 1,634百万円 租税公課 1,421百万円 賞与引当金 繰入額 596百万円 退職給付費用 60百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 16百万円 貸倒引当金 繰入額 23百万円 物件管理費及 び調査料 688百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売費 1,068百万円 給与及び賞与 1,913百万円 租税公課 1,483百万円 賞与引当金 繰入額 398百万円 退職給付費用 52百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金 繰入額 1百万円 物件管理費及 び調査料 784百万円 のれん償却 92百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売費 2,360百万円 給与及び賞与 4,056百万円 租税公課 2,642百万円 賞与引当金 繰入額 300百万円 退職給付費用 113百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 42百万円 貸倒引当金 繰入額 247百万円 物件管理費及 び調査料 1,406百万円 のれん償却 179百万円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 0百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 2百万円 計 3百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 8百万円</p>
<p>※3 減損損失は、大阪市西区の旧 支店事務所（土地及び建物） を販売用不動産（「たな卸資 産」）に目的を変更したこと に伴い、認識したものであり ます。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失は、大阪市西区の旧 支店事務所（土地及び建物） を販売用不動産（「たな卸資 産」）に目的を変更したこと に伴い、認識したものであり ます。</p>
<p>※4 本社移転関連損失は、本社移 転計画に伴い、減損損失を認 識したものであります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 本社移転関連損失は、本社移 転計画に伴い認識した減損損 失及び旧本社の原状回復費用 等であります。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 その他特別損失は、名古屋支 店移転時の旧支店事務所の原 状回復費用です。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000	1,282,400	—	13,282,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,282,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,600,000	—	1,600,000	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 1,600,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	728	70	平成18年2月28日	平成18年5月31日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,446,000	406,800	—	43,852,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 406,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35	42	—	77

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	1,781	41	平成19年2月28日	平成19年5月30日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	31,446,000	—	43,446,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 7,446,000株

株式分割による増加 24,000,000株

なお、ストックオプションの行使による増加は、分割後の株式数で記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,000	35	1,600,000	35

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 1,600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	728	70	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,781	41	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,860百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td>△1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>8,806百万円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のため留保されている信託預金等</p>	現金及び預金	9,860百万円	使途制限付 信託預金等 (注)	△1,054百万円	現金及び 現金同等物	8,806百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,559百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>11,549百万円</td> </tr> </table> <p>(注)固定資産税等の支払いのため留保されている信託預金等</p>	現金及び預金	11,559百万円	使途制限付 信託預金等 (注)	△9百万円	現金及び 現金同等物	11,549百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,416百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td>△1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>10,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のため留保されている信託預金等</p>	現金及び預金	12,416百万円	使途制限付 信託預金等 (注)	△1,814百万円	現金及び 現金同等物	10,602百万円
現金及び預金	9,860百万円																			
使途制限付 信託預金等 (注)	△1,054百万円																			
現金及び 現金同等物	8,806百万円																			
現金及び預金	11,559百万円																			
使途制限付 信託預金等 (注)	△9百万円																			
現金及び 現金同等物	11,549百万円																			
現金及び預金	12,416百万円																			
使途制限付 信託預金等 (注)	△1,814百万円																			
現金及び 現金同等物	10,602百万円																			



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	不動産 流動化事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	不動産 ファンド 事業 (百万円)	不動産 融資保証 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,169	12,182	745	2,790	60,888	—	60,888
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	384	8	25	—	418	(418)	—
計	45,554	12,191	770	2,790	61,307	(418)	60,888
営業費用	40,263	10,672	287	495	51,718	491	52,210
営業利益	5,291	1,519	482	2,295	9,588	(910)	8,678

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	不動産 流動化事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	不動産 ファンド 事業 (百万円)	不動産 融資保証 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,249	13,627	11,272	5,839	73,989	—	73,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	609	1,471	0	—	2,080	(2,080)	—
計	43,859	15,098	11,272	5,839	76,069	(2,080)	73,989
営業費用	38,625	12,565	4,921	716	56,829	(1,016)	55,813
営業利益	5,233	2,533	6,350	5,122	19,239	(1,063)	18,176

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	不動産 流動化事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	不動産 ファンド 事業 (百万円)	不動産 融資保証 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,846	26,278	8,001	7,068	105,195	—	105,195
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,337	18	27	—	1,383	(1,383)	—
計	65,184	26,296	8,029	7,068	106,578	(1,383)	105,195
営業費用	58,942	23,225	4,816	1,307	88,291	860	89,152
営業利益	6,241	3,071	3,212	5,760	18,287	(2,243)	16,043

- (注) 1 事業区分は、事業の内容を勘案して区分しております。  
 2 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
不動産流動化事業	中古不動産の売買、開発再生型収益不動産の保有及び売買
サービサー事業	債権の買取、管理及び回収等
不動産ファンド事業	不動産ファンドに対する出資、アセットマネジメント業務、収益不動産の保有及び売買を目的とした不動産ファンドの運営
不動産融資保証事業	不動産担保融資の債務保証

- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は896百万円、931百万円及び2,074百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 連結子会社の一部は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属するため、当該匿名組合にかかわる、売上高、営業費用は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて表示され、匿名組合員への損益の分配は、匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益より控除し、控除後の金額を税金等調整前中間(当期)純利益として表示しております。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント別の匿名組合損益分配額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	不動産流動化事業 (百万円)	サービサー事業 (百万円)	不動産ファンド事業 (百万円)	不動産融資保証事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
匿名組合損益分配額	—	—	117	—	117	—	117

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	不動産流動化事業 (百万円)	サービサー事業 (百万円)	不動産ファンド事業 (百万円)	不動産融資保証事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
匿名組合損益分配額	—	—	3,229	—	3,229	—	3,229

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	不動産流動化事業 (百万円)	サービサー事業 (百万円)	不動産ファンド事業 (百万円)	不動産融資保証事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
匿名組合損益分配額	—	—	1,531	—	1,531	—	1,531

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>22</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	35	16	18	機械及び装置	11	5	5	合計	46	22	24	1年以内	9百万円	1年超	16百万円	合計	25百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	24	12	12	機械及び装置	11	7	3	合計	36	19	16	1年以内	5百万円	1年超	11百万円	合計	17百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35</td> <td>19</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>26</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	35	19	15	機械及び装置	11	6	4	合計	46	26	20	1年以内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	35	16	18																																																																																			
機械及び装置	11	5	5																																																																																			
合計	46	22	24																																																																																			
1年以内	9百万円																																																																																					
1年超	16百万円																																																																																					
合計	25百万円																																																																																					
支払リース料	5百万円																																																																																					
減価償却費相当額	4百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	24	12	12																																																																																			
機械及び装置	11	7	3																																																																																			
合計	36	19	16																																																																																			
1年以内	5百万円																																																																																					
1年超	11百万円																																																																																					
合計	17百万円																																																																																					
支払リース料	3百万円																																																																																					
減価償却費相当額	3百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	35	19	15																																																																																			
機械及び装置	11	6	4																																																																																			
合計	46	26	20																																																																																			
1年以内	8百万円																																																																																					
1年超	12百万円																																																																																					
合計	21百万円																																																																																					
支払リース料	9百万円																																																																																					
減価償却費相当額	8百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060百万円</td> </tr> </table>	1年以内	667百万円	1年超	2,393百万円	合計	3,060百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,342百万円</td> </tr> </table>	1年以内	612百万円	1年超	2,729百万円	合計	3,342百万円																																																																								
1年以内	667百万円																																																																																					
1年超	2,393百万円																																																																																					
合計	3,060百万円																																																																																					
1年以内	612百万円																																																																																					
1年超	2,729百万円																																																																																					
合計	3,342百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5	5	△0
計	5	5	△0

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	909
(2) 匿名組合等出資金	812
(3) 投資事業組合への出資金	300
(4) 関係会社株式 ※	12
計	2,033

※ 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことによるものです。(特例有限会社に対する出資持分の前中間連結会計期間末残高12百万円)

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5	5	△0
計	5	5	△0

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,607
(2) 優先出資証券	3,500
(3) 匿名組合等出資金	995
(4) 投資事業組合への出資金	391
(5) 関係会社株式	28
計	6,522

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5	5	0
計	5	5	0

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	976
(2) 匿名組合等出資金	1,003
(3) 投資事業有限責任組合等への 出資	295
(4) 関係会社株式	9
(5) その他関係会社への出資	6
計	2,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当ありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 2,736円75銭	1株当たり純資産額 1,061円13銭	1株当たり純資産額 920円71銭
1株当たり中間純利益 337円87銭	1株当たり中間純利益 187円81銭	1株当たり当期純利益 177円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 296円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 183円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 161円39銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	36,350	46,533	40,001
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,350	46,533	40,001
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	0	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,282,400	43,852,800	43,446,000
普通株式の自己株式数(株)	—	77	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,282,400	43,852,723	43,445,965

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	4,289	8,216	7,086
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,289	8,216	7,086
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,694,457	43,747,742	39,900,755
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,748,694	1,058,908	4,009,186
普通株式増加数(株)	1,748,694	1,058,908	4,009,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																					
<p>1 株式の分割</p> <p>当社は、平成18年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年9月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成18年8月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割します。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年8月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。</p> <p>③ 株式分割基準日</p> <p>平成18年8月31日</p> <p>④ 効力発生日</p> <p>平成18年9月1日</p> <p>⑤ 株券交付日</p> <p>平成18年10月20日</p> <p>⑥ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">556円67銭</td> <td style="text-align: center;">912円25銭</td> <td style="text-align: center;">621円68銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">74円20銭</td> <td style="text-align: center;">112円62銭</td> <td style="text-align: center;">139円20銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">98円99銭</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	556円67銭	912円25銭	621円68銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	74円20銭	112円62銭	139円20銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	—	98円99銭	—	<p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 概要及び目的</p> <p>株式会社ビジュアルリサーチは、賃貸不動産の家賃保証立替サービスや管理会社向け業務ソフトを開発・販売しており、当該会社を連結子会社化することで、当社が家賃保証サービス事業に参入することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社ビジュアルリサーチ(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>(3) 買収する会社の名称</p> <p>①名称 株式会社ビジュアルリサーチ</p> <p>②事業の内容 家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業、WEB関連事業、ASP関連事業</p> <p>③概要 (平成18年9月現在)</p> <p>営業収益 1,006百万円</p> <p>総資産 617百万円</p> <p>(4) 株式取得 平成19年9月28日の時期</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>①新規取得分 取得する株式数：1,300株</p> <p>取得価格：162百万円</p> <p>②取得後の保有株式数：1,632株(既保有株数：332株)</p> <p>取得後の持分比率：50.26%</p> <p>(6) 購入資金の調達方法</p> <p>全額自己資金で賄います。</p>	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
556円67銭	912円25銭	621円68銭																					
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																					
74円20銭	112円62銭	139円20銭																					
潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益																					
—	98円99銭	—																					



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	6,608	7,323	6,527			
2		営業未収金	518	907	714			
3		たな卸資産	58,449	57,360	62,343			
4		関係会社短期貸付金	58,483	85,405	68,745			
5		その他	2,636	4,267	3,107			
		貸倒引当金	△2	△99	△143			
		流動資産合計	126,693	93.1	155,164	86.8	141,294	92.6
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産	263	816	795			
2		無形固定資産	178	241	248			
3		投資その他の資産						
		(1)その他の関係会社 有価証券	—	12,210	4,223			
	※2	(2)その他	10,144	10,639	22,850	6,446	10,670	
		投資損失引当金	△381	△381	△381			
		貸倒引当金	△938	△166	△167			
		投資その他の資産 合計	8,823	22,302	10,121			
		固定資産合計	9,266	6.8	23,360	13.1	11,165	7.3
III		繰延資産	131	0.1	173	0.1	158	0.1
		資産合計	136,091	100.0	178,698	100.0	152,617	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		647		403		663	
2 短期借入金	※3	27,954		51,387		39,300	
3 賞与引当金		412		269		140	
4 一年以内償還予定の 社債		10,770		10,050		12,220	
5 その他		4,785		11,411		6,449	
流動負債合計		44,570	32.8	73,522	41.2	58,773	38.5
II 固定負債							
1 社債		12,440		12,890		10,710	
2 長期借入金	※3	46,901		53,686		47,957	
3 退職給付引当金		614		463		552	
4 役員退職慰労引当金		70		85		84	
5 瑕疵保証引当金		31		42		49	
6 保証債務引当金		—		47		76	
固定負債合計		60,057	44.1	67,214	37.6	59,430	39.0
負債合計		104,627	76.9	140,736	78.8	118,204	77.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,311		3,788		3,739	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		311		785		736	
(2) その他資本剰余金		17,180		17,180		17,180	
資本剰余金合計		17,491		17,965		17,916	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		208		208		208	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1		0		0	
別途積立金		7,800		10,300		7,800	
繰越利益剰余金		2,649		5,698		4,747	
利益剰余金合計		10,659		16,207		12,757	
4 自己株式		—		△0		△0	
株主資本合計		31,463	23.1	37,961	21.2	34,413	22.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		0		0	
2 繰延ヘッジ損益		0		—		—	
評価・換算差額等 合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計		31,463	23.1	37,961	21.2	34,413	22.5
負債純資産合計		136,091	100.0	178,698	100.0	152,617	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,877	100.0		32,510	100.0		47,439	100.0
II 売上原価			17,809	68.8		19,299	59.4		31,588	66.6
売上総利益			8,067	31.2		13,210	40.6		15,850	33.4
III 販売費及び一般管理費			4,216	16.3		4,440	13.6		8,826	18.6
営業利益			3,851	14.9		8,770	27.0		7,024	14.8
IV 営業外収益	※1		810	3.1		1,131	3.5		1,697	3.6
V 営業外費用	※2		868	3.3		1,093	3.4		1,859	3.9
経常利益			3,793	14.7		8,808	27.1		6,861	14.5
VI 特別利益	※3		44	0.1		73	0.2		795	1.7
VII 特別損失	※4		77	0.3		9	0.0		318	0.7
税引前中間(当期) 純利益			3,760	14.5		8,872	27.3		7,339	15.5
法人税、住民税 及び事業税		2,346			3,904			3,675		
法人税等調整額		△805	1,540	5.9	△263	3,640	11.2	△652	3,022	6.4
中間(当期)純利益			2,219	8.6		5,231	16.1		4,316	9.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	3,000	1	5,144	5,146
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	311	310	—	310
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	12,035	12,035
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	311	310	12,035	12,345
平成18年8月31日残高(百万円)	3,311	311	17,180	17,491

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	130	2	5,300	3,785	9,219	△776	16,589	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	621	
剰余金の配当	78	—	—	△806	△728	—	△728	
利益処分による役員賞与	—	—	—	△50	△50	—	△50	
特別償却準備金の取崩	—	△0	—	0	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	2,500	△2,500	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	2,219	2,219	—	2,219	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	776	12,811	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	78	△0	2,500	△1,136	1,440	776	14,874	
平成18年8月31日残高(百万円)	208	1	7,800	2,649	10,659	—	31,463	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	—	—	16,589
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	621
剰余金の配当	—	—	△728
利益処分による役員賞与	—	—	△50
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	2,219
自己株式の処分	—	—	12,811
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	14,874
平成18年8月31日残高(百万円)	0	0	31,463

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	3,739	736	17,180	17,916
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	49	48	—	48
剰余金の配当	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	49	48	—	48
平成19年8月31日残高(百万円)	3,788	785	17,180	17,965

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	208	0	7,800	4,747	12,757	△0	34,413	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	97	
剰余金の配当	—	—	—	△1,781	△1,781	—	△1,781	
特別償却準備金の取崩	—	△0	—	0	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	2,500	△2,500	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	5,231	5,231	—	5,231	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	2,500	950	3,450	△0	3,548	
平成19年8月31日残高(百万円)	208	0	10,300	5,698	16,207	△0	37,961	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	0	0	34,413
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	97
剰余金の配当	—	—	△1,781
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	5,231
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	3,548
平成19年8月31日残高(百万円)	0	0	37,961

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	3,000	1	5,144	5,146
事業年度中の変動額				
新株の発行	739	735	—	735
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	12,035	12,035
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	739	735	12,035	12,770
平成19年2月28日残高(百万円)	3,739	736	17,180	17,916

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年2月28日残高(百万円)	130	2	5,300	3,785	9,219	△776	16,589
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	1,474
剰余金の配当	78	—	—	△806	△728	—	△728
利益処分による役員賞与	—	—	—	△50	△50	—	△50
特別償却準備金の取崩	—	△1	—	1	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	2,500	△2,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,316	4,316	—	4,316
自己株式の処分	—	—	—	—	—	776	12,811
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	78	△1	2,500	961	3,538	775	17,823
平成19年2月28日残高(百万円)	208	0	7,800	4,747	12,757	△0	34,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	—	—	16,589
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,474
剰余金の配当	—	—	△728
利益処分による役員賞与	—	—	△50
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,316
自己株式の処分	—	—	12,811
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	17,824
平成19年2月28日残高(百万円)	0	0	34,413

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「7(2)匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「7(2)匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 20年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づいて しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 3年間にわたり均等償却して おります。 ただし、当中間会計期間以降 支出した社債発行費について は、社債の償還までの期間に わたり定額法により償却して おります。</p> <p>(2) _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定債権については回収 可能性を検討し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失 に備えるため、投資先の財政 状態等を勘案して必要額を計 上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に 基づく減価償却方法を採用して おります。 この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわた り定額法により償却して おります。 但し、平成18年2月28日以前 に支出した社債発行費につい ては、3年間にわたり均等償 却してあります。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理して あります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>(7) 保証債務引当金</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 同左</p> <p>(7) 保証債務引当金 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 同左</p> <p>(7) 保証債務引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として「投資その他の資産」に計上し均等償却しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産「その他」に計上し均等償却しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。 匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を減額しております。</p>	<p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(投資その他の資産「その他」)及びその他の関係会社有価証券(投資その他の資産「その他の関係会社有価証券」)に計上しております。 匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を減額しております。</p>	<p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,463百万円であります。                      また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。                      なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、6百万円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この適用に伴い、当中間会計期間以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)                      役員賞与については、従来は株主総会決議による利益処分により、利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用し、役員賞与の当事業年度負担額を未払金として計上する方法に変更いたしました。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、69百万円減少しております。                      (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,413百万円であります。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。                      (ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この適用に伴い、当事業年度以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。                      この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益が28百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間会計期間2,890百万円)については、負債純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「その他の関係会社有価証券」(前中間会計期間4,337百万円)については、資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 207百万円 減損損失累計額が含まれてお ります。</p> <p>※2 担保資産 このうち子会社の長期借入金 5,308百万円の担保に供してい るものは次のとおりでありま す。 関係会社株式 173百万円 当中間会計期間から、会社法 及び会社法の施行に伴う関係 法律の整備等に関する法律が 施行され、旧有限会社法に規 定する有限会社に対する出資 持分が株式とみなされること となったことから、関係会社 株式として表示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行9行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結してお ります。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミット メントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりでありま す。 貸出コミッ トメント等 19,800百万円 の総額 借入実行 残高 3,338百万円 差引額 16,461百万円</p> <p>4 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が 行っている不動産 担保ローンに係る 顧客 ㈱PAM・J 197百万円 (注)</p> <p>計 135,654百万円</p> <p>(注) ㈱PAM・Jがホテル運営会 社に対し支払うべき債務を履 行期に支払わなかったこと によってホテル運営会社が損 害を蒙った場合、その損害を 補償するもの。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 127百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行9行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結してお ります。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミット メントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりでありま す。 貸出コミッ トメント等 24,800百万円 の総額 借入実行 残高 11,044百万円 差引額 13,755百万円</p> <p>4 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が 行っている不動産 担保ローンに係る 顧客 ㈱PAM・J 158百万円 (注)</p> <p>計 191,216百万円</p> <p>(注) 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 70百万円</p> <p>※2 担保資産 このうち子会社の長期借入金 2,887百万円の担保に供してい るものは次のとおりでありま す。 関係会社株式 126百万円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行9行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結してお ります。 当事業年度末における当座貸 越契約及び貸出コミットメン トに係る借入金未実行残高等 は次のとおりでありま す。 貸出コミッ トメント等 24,800百万円 の総額 借入実行 残高 8,711百万円 差引額 16,088百万円</p> <p>4 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が 行っている不動産 担保ローンに係る 顧客 ㈱PAM・J 238百万円 (注)</p> <p>計 194,332百万円</p> <p>(注) 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          750百万円 受取配当金        9百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          551百万円 社債利息          120百万円 支払手数料        150百万円 社債発行費        43百万円 償却 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額    44百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失          17百万円 本社移転 関連損失          60百万円 減損損失は、大阪市西区の前 支店事務所（土地及び建物） を販売用不動産（「たな卸資 産」）に目的を変更したこと に伴い、認識したものであり ます。 本社移転関連損失は、本社移 転計画に伴い、減損損失を認 識したものであります。 5 減価償却実施額 有形固定資産      42百万円 無形固定資産      23百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          1,085百万円 受取配当金        9百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          757百万円 社債利息          136百万円 コマーシャルペー パー利息          18百万円 支払手数料        118百万円 社債発行費        39百万円 償却 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額    44百万円 保証債務引当金 戻入額          29百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損          9百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産      56百万円 無形固定資産      34百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          1,576百万円 受取配当金        12百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          1,181百万円 社債利息          254百万円 支払手数料        257百万円 社債発行費        92百万円 償却 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額    795百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損      5百万円 減損損失          17百万円 本社移転 関連損失          127百万円 投資有価証券評 価損          164百万円 減損損失は、大阪市西区の旧 支店事務所（土地及び建物） を販売用不動産に目的を変更 したことに伴い、認識したも のであります。 本社移転関連損失は、本社移 転計画に伴い認識した減損損 失及び旧本社の原状回復費用 等であります。 5 減価償却実施額 有形固定資産      93百万円 無形固定資産      50百万円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600,000	—	1,600,000	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 1,600,000株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35	42	—	77

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600,000	35	1,600,000	35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 1,600,000株

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	25	13	12	合計	25	13	12	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	18	8	10	合計	18	8	10	1年以内	2百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	667百万円	1年超	2,393百万円	合計	3,060百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,342百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	25	16	9	合計	25	16	9	1年以内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	612百万円	1年超	2,729百万円	合計	3,342百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	25	13	12																																																																																							
合計	25	13	12																																																																																							
1年以内	5百万円																																																																																									
1年超	7百万円																																																																																									
合計	13百万円																																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																																									
減価償却費相当額	2百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	18	8	10																																																																																							
合計	18	8	10																																																																																							
1年以内	2百万円																																																																																									
1年超	7百万円																																																																																									
合計	10百万円																																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年以内	667百万円																																																																																									
1年超	2,393百万円																																																																																									
合計	3,060百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	25	16	9																																																																																							
合計	25	16	9																																																																																							
1年以内	4百万円																																																																																									
1年超	5百万円																																																																																									
合計	10百万円																																																																																									
支払リース料	5百万円																																																																																									
減価償却費相当額	5百万円																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年以内	612百万円																																																																																									
1年超	2,729百万円																																																																																									
合計	3,342百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																					
<p>1 株式の分割 当社は、平成18年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年9月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成18年8月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割します。 ② 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年8月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。 ③ 株式分割基準日 平成18年8月31日 ④ 効力発生日 平成18年9月1日 ⑤ 株券交付日 平成18年10月20日 ⑥ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">489円02銭</td> <td style="text-align: center;">789円60銭</td> <td style="text-align: center;">530円09銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">61円27銭</td> <td style="text-align: center;">58円28銭</td> <td style="text-align: center;">102円35銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">51円22銭</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	489円02銭	789円60銭	530円09銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	61円27銭	58円28銭	102円35銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	—	51円22銭	—	<p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 概要及び目的 株式会社ビジュアルリサーチは、賃貸不動産の家賃保証立替サービスや管理会社向け業務ソフトを開発・販売しており、当該会社を連結子会社化することで、当社が家賃保証サービス事業に参入することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ビジュアルリサーチ(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>(3) 買収する会社の名称</p> <p>①名称 株式会社ビジュアルリサーチ ②事業の内容 家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業、WEB関連事業、ASP関連事業 ③概要 (平成18年9月現在) 営業収益 1,006百万円 総資産 617百万円</p> <p>(4) 株式取得 平成19年9月28日の時期</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率 ①新規取得分 取得する株式数：1,300株 取得価格：162百万円 ②取得後の保有株式数：1,632株(既持分比率 保有株数：332株) 取得後の持分比率：50.26%</p> <p>(6) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p>	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
489円02銭	789円60銭	530円09銭																					
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																					
61円27銭	58円28銭	102円35銭																					
潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益																					
—	51円22銭	—																					

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業及び不動産融資保証事業を中心としたサービスを行うため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前年同期比
不動産流動化事業	一般流通市場からの仕入れ	28,344百万円	38,758百万円	136.7%
	競売による仕入れ	5,408百万円	376百万円	7.0%
	小計	33,752百万円	39,134百万円	115.9%
サービサー事業	買取債権による仕入れ	10,594百万円	12,568百万円	118.6%
	競売による仕入れ	825百万円	570百万円	69.1%
	小計	11,420百万円	13,139百万円	115.1%
不動産ファンド事業	—	—	—	
不動産融資保証事業	—	—	—	
合計	—	45,172百万円	52,274百万円	115.7%

- (注) 1 上記金額のうち、不動産流動化事業及び不動産ファンド事業における金額は、落札価格または契約価格によっております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における不動産ファンド事業の仕入実績はありません。
- 2 上記金額のうち、サービサー事業においては、買取債権の譲受価格及び不動産の落札価格または契約価格によっております。
- 3 不動産融資保証事業は、仕入れという概念に乏しいため記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前年同期比
不動産流動化事業	45,554百万円	43,859百万円	96.3%
サービサー事業	12,191百万円	15,098百万円	123.8%
不動産ファンド事業	770百万円	11,272百万円	1462.7%
不動産融資保証事業	2,790百万円	5,839百万円	209.3%
合計	61,307百万円	76,069百万円	124.1%

- (注) 1 各セグメント別の販売実績は、内部販売実績控除前の数値を記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。